

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年2月1日
(第21期) 至 平成25年1月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライププランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第21期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高(千円)	4,835,602	5,726,056	5,048,771	4,811,164	2,978,778
経常利益(千円)	229,072	739,558	544,743	198,450	76,507
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△55,441	452,367	413,687	414,787	211,915
包括利益(千円)	—	—	—	405,999	217,561
純資産額(千円)	1,627,380	1,986,448	2,268,272	2,577,269	2,699,209
総資産額(千円)	7,765,668	5,222,726	7,825,927	9,732,614	3,127,567
1株当たり純資産額(円)	167.62	204.82	233.88	265.75	278.18
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	△5.31	46.64	42.66	42.77	21.85
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	—	46.37	42.39	—	—
自己資本比率(%)	21.0	38.0	29.0	26.5	86.3
自己資本利益率(%)	△3.0	25.0	19.4	17.1	8.0
株価収益率(倍)	—	6.75	7.58	6.01	12.54
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	471,255	525,976	698,497	161,107	224,132
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	△305,813	△46,354	△20,873	431,161	△115,642
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,174,942	△2,279,087	2,463,261	1,533,756	△6,625,143
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,304,163	2,814,974	5,533,728	7,257,717	1,237,567
従業員数(人)	267	251	241	205	203
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(28)	(26)	(19)	(17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高 (千円)	3,315,335	4,341,793	3,722,185	3,522,267	2,824,164
経常利益 (千円)	498,126	1,157,768	500,473	166,364	71,720
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△51,735	455,498	280,597	656,644	207,951
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,436,170	1,795,944	1,982,490	2,534,347	2,650,136
総資産額 (千円)	7,204,199	4,879,454	7,413,950	9,658,106	3,056,449
1株当たり純資産額 (円)	147.92	185.18	204.42	261.32	273.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△4.96	46.96	28.93	67.71	21.44
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	46.69	28.75	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	36.8	26.7	26.2	86.7
自己資本利益率 (%)	△3.1	28.2	14.9	29.1	8.0
株価収益率 (倍)	-	6.71	10.96	3.80	12.78
配当性向 (%)	-	21.3	34.6	14.8	46.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	165 (29)	189 (22)	184 (23)	182 (17)	180 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第17期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第17期の1株当たり配当額には、「WWE SmackDown!」シリーズ10作目発売記念配当1円を含んでおります。

5. 第20期および第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

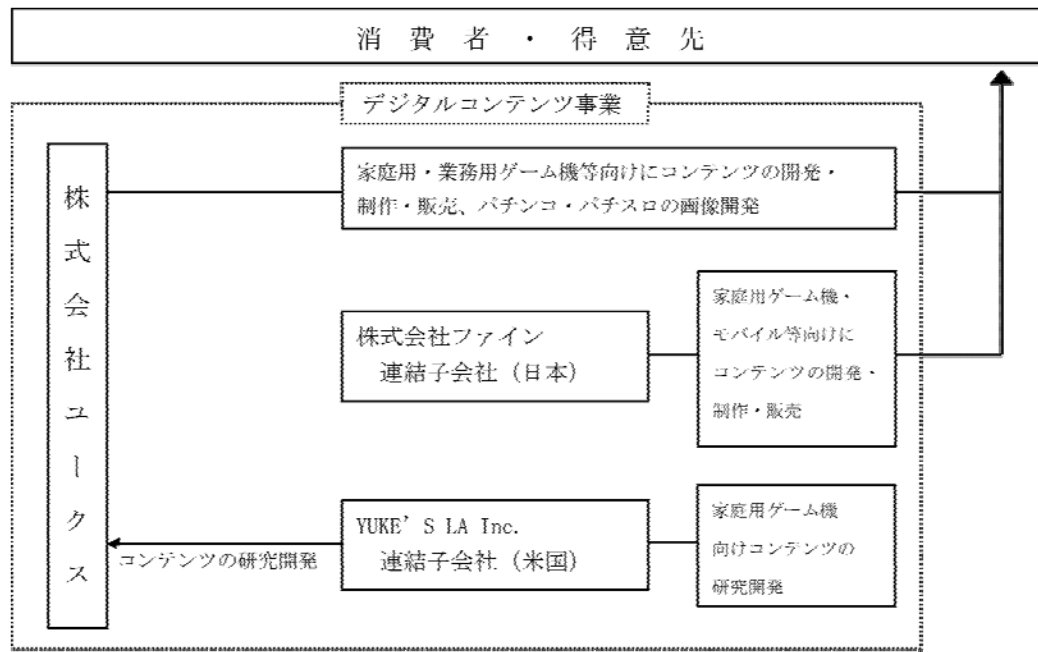
年月	事項
平成5年2月	コンピュータソフトウェアの企画、開発、製造および販売を目的として、大阪府堺市に資本金3,000千円でユークス有限会社を設立。
平成8年6月	資本金10,000千円で株式会社ユークスに組織変更。 横浜市神奈川区に横浜開発室を設置。
平成10年2月	株式額面変更のため、株式会社ユークス（形式上の存続会社。旧社名：株式会社オリエンタルドラッグ、本店所在地：大阪府東大阪市。）と合併。 （合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承。事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成10年2月1日から始まる事業年度を第7期とする。）
平成11年11月	ネットワーク業務部門を分離し、資本金10,000千円で株式会社ファインを設立。
平成12年1月	THQ Inc. とゲームソフト開発および販売に関する包括契約を締結。 （平成24年12月、米国における連邦破産法第11条を申請したことにより解消） THQ Inc. が当社に出資（出資比率15%）。 （平成25年2月に自己株式として取得）
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場。 （現 大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））
平成17年11月	新日本プロレスリング株式会社の株式51.5%を取得して子会社化。 （平成24年1月にて全株式譲渡。）
平成17年11月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S Company of Americaを設立。 （平成18年12月に米国イリノイ州に移転。平成22年7月にて清算終了。）
平成20年3月	株式会社GAOを、株式会社トライファーストに社名変更し、本店住所を堺市堺区から東京都港区へ移転し企業活動を開始。（平成22年1月にて清算終了。）
平成21年9月	米国カリフォルニア州に現地法人YUKE'S LA Inc. を設立。
平成25年2月	2K Sports Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と開発契約書を締結。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社2社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発等を営んでおります。

なお、主要株主であり家庭用ゲームソフトの開発を受託しておりましたTHQ Inc.につきましては、平成25年2月20日付にて、当社の主要株主でなくなっております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
YUKE'S LA Inc.	米国 カリフォルニア州	10千米ドル	デジタルコンテンツ事業	100.0	コンテンツの研究開発 役員の兼任等・・・有
(株)ファイン	堺市堺区	10,000千円	デジタルコンテンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
デジタルコンテンツ事業	203 (17)
合計	203 (17)

(注) 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
180 (14)	33才6ヶ月	6年11ヶ月	5,590,446

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員は、全てデジタルコンテンツ事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの下げ止まっており、経済対策・金融政策の効果などを背景に景気回復へ向かうことが期待されます。

当社に関連するエンタテインメント業界では、ミリオンタイトルを含めた複数のタイトルが堅調に推移し、新型ハード機である「ニンテンドー3DS LL」「Wii U」が発売されたことにより、家庭用ゲーム市場全体を押し上げております。さらに、「プレイステーション4」の発売が発表されたこともあり、市場規模の拡大が期待されています。また、ソーシャルゲームやダウンロードコンテンツを含むオンラインゲーム市場は、好調に推移しています。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野におきまして、受託ソフトでは、当社の代表作であるアメリカの人気プロレス団体WWE（World Wrestling Entertainment）をモデルとしたシリーズ最新作「WWE'13」（プレイステーション3・Xbox 360・Wii用）が平成24年10月より海外にて発売されています。また、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC（Ultimate Fighting Championship）をモデルにした「UFC Undisputed 3」（プレイステーション3・Xbox 360用）が平成24年2月に海外版、同年3月に国内版が発売されています。

自社ソフトでは、平成23年10月よりダウンロード販売を開始しましたロボットファイティング/ボクシングゲーム「REAL STEEL」（Xbox LIVE・PlayStation Network用）が、引き続き好調に推移し収益強化に貢献しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しています。新規案件の開発につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野ともに、順調に進んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2,978,778千円（前年同期比38.1%減）、主要取引先であるTHQ Inc.に対する売掛金について貸倒損失776,839千円を計上したため、営業損失は563,973千円（前年同期は営業利益603,616千円）となりました。しかしながら為替相場の回復により為替差益を計上したため経常利益は76,507千円（前年同期比61.4%減）、当期純利益は211,915千円（前年同期比48.9%減）となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6,020,150千円減少し、1,237,567千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、224,132千円（前年同期は161,107千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益76,879千円および売上債権の減少額1,009,823千円、為替差益494,753千円、破産更生債権等の増加額427,857千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,642千円（前年同期は431,161千円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,625,143千円（前年同期は1,533,756千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減額6,530,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,002,979	88.4
合計 (千円)	2,002,979	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,387,637	74.8	237,655	41.0
合計 (千円)	2,387,637	74.8	237,655	41.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金額のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,978,778	81.0
合計 (千円)	2,978,778	61.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	2,470,933	51.4	1,305,431	43.8
(株)バンダイナムコゲームス	—	—	738,961	24.8
サミー(株)	773,497	16.1	455,975	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. (株)バンダイナムコゲームスは、前連結会計年度において、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年、エンタテインメント業界は、コンテンツ販売手段のデジタル化の浸透とグローバル化が進んだことにより、メディアミックスが容易となり業界の垣根がなくなりつつあります。このような状況のもと、消費者のライフスタイルの変化にあわせて次々に市場に投入される新商品の登場により、市場の変化にあわせて柔軟に対応することが求められております。

当社グループにおいては、デジタルコンテンツの受託開発を中心に、パソコン、スマートフォン、タブレット等への機種拡大を進めるとともに、オリジナルコンテンツの発掘・開発にも注力しながら異分野への進出も検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 特定取引先への取引依存について

当社グループは、従来より代表作であるWWEシリーズのゲームソフトの受託制作をTHQ Inc. から受けており、同社への売上高が全売上高に占める割合は当連結会計年度においては43.8%となっておりますが、同社は平成24年12月19日付で米国における連邦破産法第11章を申請しました。当社グループの債権総額のうち回収不能額776百万円については、当連結会計年度において貸倒損失として販売費及び一般管理費に計上しております。

また、第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等に記載のとおり、当社は、2K Sports Inc. と「開発契約書（平成25年2月12日締結）」を締結しており、次期連結会計年度以降の同タイトルの受託制作は同社から受けております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、今後におきましては、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。そのうち外貨建取引については為替相場変動の影響を受けるため、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売および許諾する商品ならびに事業には、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取引先であり、大株主（平成25年1月31日現在の持株比率13.98%）でもあるTHQ Inc.（本社：米国カリフォルニア州）と業務提携を目的として、「株式売買契約書（平成12年1月28日締結）」、「開発契約書（平成24年3月30日締結）」を締結しておりました。

契約の当事者、内容、契約期間および契約事項は以下のとおりであります。

① 株式売買契約書（平成12年1月28日締結）

当事者：THQ Inc.、当社および当社代表取締役社長谷口行規（以下「谷口」という。）

内容：THQ Inc.が、当社が発行する新株194,000株を引受け、谷口から当社株式194,000株を譲受ける。

契約事項：

I THQ Inc.が現在保有する当社株式の過半数を保有している限り、当社が開発し、販売権を有するゲームソフトウェアに関し、THQ Inc.は日本以外における販売権の第一購入権を有する。

II THQ Inc.は、以下の場合において優先的に条件提示を受ける権利を有する。

- ・当社が当社の事業のすべてまたは実質的にすべてを第三者に売却しようとする場合
- ・当社が当社の事業の一部をTHQ Inc.の競合会社に売却しようとする場合
- ・谷口が保有する当社の普通株式の10%以上を売出し以外の方法で第三者に売却しようとする場合

② 開発契約書（平成24年3月30日締結）

当事者：THQ Inc.および当社

内容：当社は、THQ Inc.から、1タイトル（プラットフォーム別では合計4タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成24年3月30日から最終タイトルの開発完了まで

契約事項：契約期間中および最終タイトルの初回発売日から2年間（WWE関連以外のタイトルについては6ヶ月間）、レスリングのジャンルに属するゲームの開発をすることができない（ただし、日本に本拠地を置くプロのレスリングをモデルにしたゲームについては、アジア地域に限り開発・販売が可能）

なお、同社の米国における連邦破産法第11章の申請に伴い、平成25年2月20日付で当社が保有する当社株式を、当社が当社に対して有する債権の弁済に充当するために自己株式として取得しております。また、すべての開発契約書を合意解約しております。

また、当社は、取引先である2K Sports Inc.（本社：米国ニューヨーク州）と「開発契約書（平成25年2月12日締結）」を締結しております。なお、2K Sports Inc.は米国ナスダック市場に株式を上場しておりますTake-Two Interactive Software, Inc.の販売専門の完全子会社です。

契約の当事者、内容および契約期間は以下のとおりであります。

開発契約書（平成25年2月12日締結）

当事者：2K Sports Inc.および当社

内容：当社は、2K Sports Inc.から、2タイトル（プラットフォーム別では合計7タイトル）のゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間：平成25年2月12日から各タイトルの開発完了まで

6【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関するゲーム業界では、スマートフォンに代表される様々な携帯型端末機の普及や新型携帯ゲーム機の導入によるゲームを楽しむための利用形態の多様化に加え、ソーシャルゲームを含めたオンラインゲーム市場が急成長しています。

当社では、ゲームソフト市場における情報技術の進歩に的確に対応し、市場動向に同期したゲームソフトを開発する為の積極的な研究活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、148,923千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表には、将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は、現在入手可能な前提にもとづく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,978,778千円（前年同期比38.1% 1,832,385千円減少）となりました。主な要因は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことによるものであります。なお、前連結会計年度における興行事業の売上高は1,140,590千円であります。

(営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、2,023,256千円（前年同期比35.6% 1,116,417千円減少）、主要取引先であるTHQ Inc.に対する売掛金について貸倒損失776,839千円を計上したため、販売費及び一般管理費は、1,519,495千円（前年同期比42.3% 451,621千円増加）となりました。以上の結果、営業損失は、563,973千円（前年同期は、営業利益603,616千円）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、為替相場の回復により為替差益605,034千円を計上したため、667,091千円（前年同期より637,931千円増加）となりました。営業外費用は、26,610千円（前年同期比93.9% 407,716千円減少）となりました。以上の結果、経常利益は、76,507千円（前年同期比61.4% 121,942千円減少）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、211,915千円（前年同期比48.9% 202,871千円減少）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、3,127,567千円（前年同期比67.9% 6,605,046千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6,020,150千円によるものであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、428,357千円（前年同期比94.0% 6,726,987千円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少6,530,000千円によるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産は、2,699,209千円（前年同期比4.7% 121,940千円増加）となりました。主な要因は、当期純利益211,915千円および剰余金の配当96,981千円によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、高品質で新しい製品開発のためデジタルコンテンツ事業に21,864千円の設備投資を実施いたしました。

デジタルコンテンツ事業の主要な投資としては、開発環境の整備および維持のため、開発用機材およびソフトウェアの購入13,142千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区) (注2)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備 厚生施設等	18,859	2,514 (20.34)	6,943	13,465	41,783	72
横浜開発室 (横浜市神奈川区) (注3)	デジタルコンテンツ 事業	ソフトウェア 開発設備等	14,780	—	5,731	11,099	31,610	108

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物を賃借しており、年間賃借料は59,460千円であります。
3. 建物を賃借しており、年間賃借料131,967千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年4月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	事業年度末現在 (平成25年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年3月31日)
新株予約権の数(個)	1,960	1,960
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	392,000	392,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成15年4月24日に発行した新株予約権は、平成25年4月20日に行使期間が満了となりました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日 (注)	—	11,096,000	—	412,902	819	423,708

(注) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
行使価格 342円 資本組入額 一円

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	13	30	7	7	6,455	6,515	—
所有株式数 (単元)	—	58	128	26,194	23,088	59	61,423	110,950	1,000
所有株式数の 割合 (%)	—	0.05	0.12	23.61	20.81	0.05	55.36	100.00	—

(注) 自己株式1,392,871株は、「個人その他」に13,928単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,745	15.72
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,392	12.55
ノムラビービーノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村証券 株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, U. K (東京都中央区日本橋1-9-1)	677	6.10
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	366	3.29
北口 徳一	横浜市神奈川区	287	2.59
品治 康隆	大阪市阿倍野区	253	2.28
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	161	1.45
原 典史	横浜市西区	93	0.84
計	—	9,130	82.28

(注) 1. 当事業年度末において主要株主であったティエイチキューインクは、平成25年2月20日に主要株主ではなくなりました。

2. 上記のほか、平成25年2月20日に自己株式数が1,552千株増加しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,392,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,702,200	97,022	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	97,022	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,392,800	—	1,392,800	12.55
計	—	1,392,800	—	1,392,800	12.55

(注) 上記のほか、平成25年2月20日に自己株式数が1,552,000株増加しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年2月13日) での決議状況 (取得日 平成25年2月20日)	1,552,000	405,072,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	1,552,000	405,072,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 上記は、平成25年2月13日開催の取締役会決議による取得であり、その概要は次のとおりであります。

自己株式の取得を行う理由 当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

取得の日程 平成25年2月20日

取得の方法 相対取引

株式の取得価額の総額 405,072,000円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	58	14,442
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による減少分)	5,000	1,738	—	—
保有自己株式数	1,392,871	—	2,944,871	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、平成25年4月26日開催の定時株主総会決議を経て1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

当社は、会社法454条第5項に規定する取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月26日 定時株主総会決議	97,031	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	559	414	370	328	325
最低(円)	176	220	295	181	215

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	235	238	259	260	272	325
最低(円)	225	225	236	244	252	263

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 行規	昭和43年9月27日生	平成5年2月 ユークス有限会社代表取締役社長 平成8年6月 株式会社ユークスへ組織変更 当社代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役会長 (現任)	(注)3	1,745
常務取締役	管理部長	品治 康隆	昭和41年1月31日生	平成元年4月 野村證券株式会社入社 平成8年12月 当社入社 管理部長(現任) 平成9年2月 当社取締役 平成11年4月 当社常務取締役(現任) 平成11年11月 株式会社ファイン取締役(現任) 平成18年4月 新日本プロレスリング株式会社 取締役	(注)3	253
取締役	システム担当	橋木 孝志	昭和41年11月17日生	平成3年4月 株式会社CSK入社 (現:SCSK株式会社) 平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社取締役 平成11年11月 株式会社ファイン代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社取締役 システム担当(現任)	(注)3	161
取締役		市村 和雄	昭和31年2月10日生	平成2年3月 公認会計士登録 平成19年4月 兵庫県立大学大学院 会計研究科教授 平成21年4月 当社監査役 平成21年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成22年4月 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役		前川 健	昭和41年11月24日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成11年4月 当社監査役 平成19年5月 前川健公認会計士事務所所長 (現任) 平成21年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3
監査役		上田 耕治	昭和37年3月8日生	平成8年4月 公認会計士登録 平成18年7月 ネクサス監査法人代表社員(現任) 平成19年4月 当社監査役(現任) 平成22年4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現任)	(注)5	0
監査役		稲津 喜久代	昭和45年2月21日生	平成7年4月 上野司法書士合同事務所入所 (現:司法書士法人なにお合同) 平成7年12月 司法書士登録 平成15年8月 あおぞら司法書士法務 総合事務所創立(現任) 平成22年4月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						2,163

- (注) 1. 取締役 市村和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 上田耕治および稲津喜久代は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年4月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年4月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、開発部長 原典史、技術開発担当 北口徳一、開発担当 古田弘美、総務・人事担当 木村行伸、以上4名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、消費者、取引先、従業員および地域社会などさまざまな利害関係者との相互理解および相互信頼の確立を目指しております。それを実現するための施策として、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、コーポレートガバナンスを充実させその実効性を確保することが、健全かつ透明性の高い企業活動を遂行するうえで重要であることを認識しております。

2. 企業統治の体制の概要

当社は、少人数の取締役が迅速かつ機動的な経営判断を行い、その結果を監査役が中立の立場から監督・監視することにより、適切かつ効率的な意思決定を担保することができると考えたため、以下の体制を採用しております。

会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は4名（うち、社外取締役1名）で構成され、情報の共有および意思の疎通を図りつつ、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催することとしており、ゲーム業界の激しい変化に対応するため、迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

<監査役会>

当社の監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監督を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性を担保する役割を担っております。また各監査役は監査役会が定める監査の方針等にもとづき、会計監査人および内部監査室と適宜連携を取り、監査を行っております。

<執行役員>

当社は、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。また、情報の共有および業務執行の環境変化に対する柔軟かつ機敏な対応のために、随時開催される執行役員会にて討議された内容を、取締役会において報告しております。

<リスク管理委員会>

当社は、リスク管理規程にもとづき、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、毎月1回の定例委員会のほか、必要が生じた場合には臨時委員会を開いております。委員会の業務としては、経営リスクのモニタリング、リスク管理体制の構築および運用等を行っております。

<コンプライアンス委員会>

当社は、コンプライアンス規程にもとづき、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。業務プロセス・規程の整備、評価・監視体制の維持・強化を図るとともに、総務・法務各担当者が中心となり、法令および社内規則の順守を徹底させるための社内啓蒙活動を人事研修等で行い、コンプライアンス体制の維持・改善を図っております。また、社員より法令違反となる可能性のある行為について通報を受けた場合は、事実関係を調査の上で中止命令措置を講じます。

3. 内部監査および監査役監査

監査役監査につきましては、各監査役が監査方針および監査計画にもとづき業務監査・会計監査を実施するとともに重要な連結子会社からは必要に応じて報告を受け調査を実施しております。監査役は、内部監査室および会計監査人との間で調査結果の報告、監査計画の協議・調整、緊密な情報や意見の交換等を行い連携を深めることにより、効率的に三様監査を行っております。また、監査役である前川健氏および上田耕治氏は公認会計士として企業会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室に1名を配置し、あらかじめ作成し社長の承認を得た監査方針・基本計画にのっとり、連結子会社を含め業務の適正性等について各部門に対して監査を行うことにより内部統制の実施状況を把握しております。監査の結果、指摘事項・改善・提案等があった場合には適宜助言・指導を行い、必要と判断した場合には改善報告書の提出を求めます。

4. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役である市村和雄氏の間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と市村和雄氏との間で責任限定契約を締結しております。

当社の社外監査役である上田耕治氏および稲津喜久代氏の間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と両氏との間でそれぞれ責任限定契約を締結しております。

社外役員は、独立した立場および豊富な知識や見識にもとづいて当社の経営を客観的に監査・監督することにより、経営の適正性をより一層高める役割を担うものと考えます。

社外役員の選定にあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、当社経営陣からの独立性、専門分野における経歴等を総合的に勘案し、大阪証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にして判断しております。なお、当社は、社外役員全員（3名）を大阪証券取引所の定める独立役員として、同取引所に

届け出ております。

社外役員と内部統制の関係につきましては、取締役会や監査役会等における情報交換および必要に応じた助言・指導を通じて、独立した立場から適切な監督・監視を行うことにより、内部統制の実効性を高める役割を担っております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 役員報酬の内容

①役員報酬の内容

区 分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の員数(名)
取 締 役 (社外取締役を除く)	124,200	124,200	3
監 査 役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400	1
社 外 役 員	11,520	11,520	3

②役員報酬等の決定方針等

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 35,282千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	148,000	17,612	取引関係等の円滑化のため
(株)エヌ・ティ・ティ ・データ	30	7,494	取引関係等の円滑化のため
ソニー(株)	3,200	4,451	取引関係等の円滑化のため
(株)ベクター	30	1,174	取引関係等の円滑化のため
任天堂(株)	100	1,027	取引関係等の円滑化のため
コナミ(株)	100	201	取引関係等の円滑化のため
(株)スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	194	取引関係等の円滑化のため
(株)ラウンドワン	200	94	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディングス(株)	56	92	取引関係等の円滑化のため
(株)デジタルデザイン	5	69	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	148,000	19,980	取引関係等の円滑化のため
(株)エヌ・ティ・ティ ・データ	30	8,379	取引関係等の円滑化のため
ソニー(株)	3,200	4,358	取引関係等の円滑化のため
(株)ベクター	3,000	1,011	取引関係等の円滑化のため
任天堂(株)	100	887	取引関係等の円滑化のため
コナミ(株)	100	193	取引関係等の円滑化のため
(株)スクウェア・エニックス ・ホールディングス	127	144	取引関係等の円滑化のため
(株)デジタルデザイン	5	132	取引関係等の円滑化のため
(株)ラウンドワン	200	106	取引関係等の円滑化のため
セガサミーホールディングス(株)	56	90	取引関係等の円滑化のため

8. 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名、および継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 秦 一二三

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私

(注) 継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 4名

9. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

③取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	16,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	16,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性・監査内容・監査日数を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。
- (2) 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手等に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,257,717	1,237,567
受取手形及び売掛金	1,084,505	74,682
仕掛品	606,690	355,453
繰延税金資産	95,614	103,215
その他	57,161	52,214
貸倒引当金	△99	△98
流動資産合計	9,101,590	1,823,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	123,934	127,396
減価償却累計額	△83,728	△90,067
建物及び構築物（純額）	40,206	37,328
土地	2,514	2,514
その他	454,272	455,352
減価償却累計額	△402,747	△417,429
その他（純額）	51,524	37,923
有形固定資産合計	94,245	77,766
無形固定資産		
ソフトウェア	9,870	13,238
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	11,112	14,480
投資その他の資産		
投資有価証券	218,805	326,903
長期貸付金	3,263	2,504
破産更生債権等	—	427,857
繰延税金資産	115,829	242,564
その他	187,767	212,455
投資その他の資産	525,666	1,212,285
固定資産合計	631,023	1,304,532
資産合計	9,732,614	3,127,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	175,647	176,859
短期借入金	6,530,000	—
未払法人税等	7,614	1,824
前受金	262,584	35,224
賞与引当金	71,006	71,539
その他	3,236	32,123
流動負債合計	7,050,088	317,571
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付引当金	42,807	48,336
その他	250	250
固定負債合計	105,257	110,786
負債合計	7,155,345	428,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	2,231,346	2,345,917
自己株式	△485,945	△484,221
株主資本合計	2,582,011	2,698,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,760	697
為替換算調整勘定	△1,981	205
その他の包括利益累計額合計	△4,742	903
純資産合計	2,577,269	2,699,209
負債純資産合計	9,732,614	3,127,567

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	4,811,164	2,978,778
売上原価	3,139,673	2,023,256
売上総利益	1,671,490	955,521
販売費及び一般管理費	*1, 2 1,067,873	*1, 2 1,519,495
営業利益又は営業損失(△)	603,616	△563,973
営業外収益		
受取利息	16,694	23,008
受取配当金	764	729
為替差益	—	605,034
その他	11,702	38,319
営業外収益合計	29,160	667,091
営業外費用		
支払利息	29,771	26,440
為替差損	404,409	—
その他	145	169
営業外費用合計	434,326	26,610
経常利益	198,450	76,507
特別利益		
償却債権取立益	482	—
関係会社株式売却益	*4 222,771	—
固定資産売却益	—	*5 430
特別利益合計	223,254	430
特別損失		
固定資産除却損	*3 467	*3 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
特別損失合計	16,637	58
税金等調整前当期純利益	405,067	76,879
法人税、住民税及び事業税	8,437	2,012
法人税等調整額	△18,157	△137,048
法人税等合計	△9,719	△135,035
少数株主損益調整前当期純利益	414,787	211,915
当期純利益	414,787	211,915

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	414,787	211,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,783	3,458
為替換算調整勘定	△1,004	2,187
その他の包括利益合計	△8,787	※ 5,646
包括利益	405,999	217,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,999	217,561
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
当期首残高	1,913,542	2,231,346
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	317,804	114,570
当期末残高	2,231,346	2,345,917
自己株式		
当期首残高	△485,924	△485,945
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,738
当期変動額合計	△20	1,723
当期末残高	△485,945	△484,221
株主資本合計		
当期首残高	2,264,227	2,582,011
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
当期変動額合計	317,784	116,294
当期末残高	2,582,011	2,698,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
為替換算調整勘定		
当期首残高	△977	△1,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	2,187
当期変動額合計	△1,004	2,187
当期末残高	△1,981	205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,045	△4,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,787	5,646
当期変動額合計	△8,787	5,646
当期末残高	△4,742	903
純資産合計		
当期首残高	2,268,272	2,577,269
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	414,787	211,915
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,787	5,646
当期変動額合計	308,996	121,940
当期末残高	2,577,269	2,699,209

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,067	76,879
減価償却費	52,723	35,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,878	5,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△766	241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△1
受取利息及び受取配当金	△17,458	△23,737
支払利息	29,771	26,440
為替差損益 (△は益)	401,511	△494,753
固定資産除却損	467	58
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△222,771	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△950,305	1,009,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378,111	251,236
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,398	100
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△427,857
未払金の増減額 (△は減少)	△55,425	1,021
長期未払金の増減額 (△は減少)	△6,075	—
前受金の増減額 (△は減少)	136,405	△227,359
その他	26,579	8,623
小計	198,408	240,950
利息及び配当金の受取額	15,531	20,432
利息の支払額	△30,178	△24,805
法人税等の支払額	△22,957	△15,449
法人税等の還付額	303	3,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,107	224,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,711	△14,792
無形固定資産の取得による支出	△1,697	△7,376
有形固定資産の売却による収入	—	1,238
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
短期貸付けによる支出	△5,729	—
短期貸付金の回収による収入	55	5,617
長期貸付けによる支出	△3,537	—
長期貸付金の回収による収入	997	758
差入保証金の回収による収入	2,661	3,056
差入保証金の差入による支出	△9,070	△4,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 473,192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,161	△115,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,630,000	△6,530,000
自己株式の処分による収入	—	1,375
自己株式の取得による支出	△20	△14
配当金の支払額	△96,222	△96,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,533,756	△6,625,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△402,037	496,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,723,989	△6,020,150
現金及び現金同等物の期首残高	5,533,728	7,257,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,257,717	※1 1,237,567

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③棚卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は該当国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	146,940千円	150,120千円
給料手当	228,698	132,370
賞与引当金繰入額	7,135	6,377
退職給付費用	2,238	875
広告宣伝費	133,290	34,765
貸倒損失	—	776,839

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
	12,457千円	35,219千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他	467千円	58千円
計	467	58

※4. 前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

新日本プロレスリング(株)の全株式譲渡に伴うものであります。

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他	—千円	430千円
計	—	430

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	6,171千円
税効果調整前	6,171
税効果額	△2,712
その他有価証券評価差額金	3,458

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,187
その他の包括利益合計	5,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	1,397	0	—	1,397
合計	1,397	0	—	1,397

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	96,982	10	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	利益剰余金	10	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,397	0	5	1,392
合計	1,397	0	5	1,392

（注）1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 4月26日 定時株主総会	普通株式	96,981	10	平成24年 1月31日	平成24年 4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 定時株主総会	普通株式	97,031	利益剰余金	10	平成25年 1月31日	平成25年 4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	7,257,717千円	1,237,567千円
現金及び現金同等物	7,257,717	1,237,567

※2. 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

株式の売却により連結子会社から除外した新日本プロレスリング(株)の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は下記の通りであります。

流動資産	130,632千円
固定資産	245,540千円
流動負債	△535,124千円
固定負債	△13,820千円
関係会社株式売却益	222,771千円
株式の売却価額	50,000千円
貸付金の回収	450,000千円
現金及び現金同等物	△26,807千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	473,192千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを軽減する目的および短期金融資産の運用利回り向上の目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権および外貨建預金に係る為替の変動リスクの軽減および短期金融資産の運用利回り向上を目的とした通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権および外貨建預金については、実需の範囲内で通貨オプション取引を行うことにより、為替の変動リスクの一部を軽減しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、外国為替管理規程に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に定期的に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,257,717	7,257,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,084,505	1,084,505	—
(3) 投資有価証券	218,805	232,939	14,133
資産計	8,561,028	8,575,162	14,133
(1) 未払金	175,647	175,647	—
(2) 短期借入金	6,530,000	6,530,000	—
負債計	6,705,647	6,705,647	—

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,237,567	1,237,567	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,682	74,682	—
(3) 投資有価証券	326,903	352,840	25,936
(4) 破産更生債権等	427,857	427,857	—
資産計	2,067,009	2,092,946	25,936
(1) 未払金	176,859	176,859	—
負債計	176,859	176,859	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

時価については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を差し引いた当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期未払金	62,200	62,200

役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,257,717	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,084,505	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
合計	8,342,222	—	—	200,000

当連結会計年度（平成25年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,237,567	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,682	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	200,000
破産更生債権等	427,857	—	—	—
合計	1,740,106	—	—	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	173,504	187,638	14,133
	小計	173,504	187,638	14,133
合計		173,504	187,638	14,133

当連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	175,431	201,368	25,936
	小計	175,431	201,368	25,936
合計		175,431	201,368	25,936

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,344	17,419	1,924
	(2) その他	5,500	4,864	636
	小計	24,844	22,283	2,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,066	17,387	△4,321
	(2) その他	7,390	10,721	△3,330
	小計	20,456	28,108	△7,651
合計		45,301	50,392	△5,090

当連結会計年度 (平成25年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,407	17,238	4,169
	(2) 債券			
	社債	100,240	100,000	240
	(3) その他	6,864	4,864	2,000
	小計	128,511	122,102	6,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,874	17,568	△3,694
	(2) その他	9,086	10,721	△1,634
	小計	22,961	28,289	△5,328
合計		151,472	150,392	1,080

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	42,807	48,336
(2) 退職給付引当金 (千円)	42,807	48,336

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
退職給付費用 (千円)	10,759	7,653
(1) 勤務費用 (千円)	10,759	7,653

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名
	当社監査役 2名
	当社執行役員 3名
	当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 429,000株
付与日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	397,000
権利確定	—
権利行使	5,000
失効	—
未行使残	392,000

②単価情報

		平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	275
行使時平均株価	(円)	243
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,062千円	2,721千円
研究開発費損金算入限度超過額	140,302	131,114
一括償却資産損金不算入額	3,645	3,599
賞与引当金損金算入限度超過額	28,549	26,856
退職給与引当金損金算入限度超過額	15,308	17,163
貸倒損失	—	146,822
繰越欠損金	229,897	62,025
その他有価証券評価差額金	2,329	—
その他	56,412	52,856
繰延税金資産小計	477,508	443,161
評価性引当額	△266,063	△96,998
繰延税金資産合計	211,444	346,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△382
繰延税金負債合計	—	△382
繰延税金資産の純額	211,444	345,780

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	95,614千円	103,215千円
固定資産－繰延税金資産	115,829	242,564

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	12.3
評価性引当額	△111.9	△1.9
住民税均等割	0.6	1.7
税効果を認識していない繰越欠損金	64.9	△249.8
税率変更による差異	2.4	21.9
その他	△1.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	△175.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「興行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発を行っております。「興行事業」は、プロレスリングの興行、放映権の許諾等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	デジタルコンテンツ事業	興行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,788	1,135,375	4,811,164	—	4,811,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	5,214	5,805	(5,805)	—
計	3,676,379	1,140,590	4,816,969	(5,805)	4,811,164
セグメント利益	601,682	1,633	603,316	300	603,616
セグメント資産	9,732,614	—	9,732,614	—	9,732,614
その他の項目					
減価償却費	45,945	6,478	52,424	—	52,424
有形固定資産および無形固定資産の増加額	27,950	—	27,950	—	27,950

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループの事業は、前連結会計年度末に興行事業を営む新日本プロレスリング株式会社の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,225,512	2,579,273	6,377	4,811,164

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	2,470,933	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	773,497	デジタルコンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、当連結会計年度より、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,461,073	1,500,267	17,437	2,978,778

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
THQ Inc.	1,305,431	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコゲームス	738,961	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	455,975	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	2,470,933	売掛金	440,093

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	683	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 16.0	ソフトウェアの受託開発	ソフトウェアの受託開発	1,305,431	破産更生 債権等 (注3)	427,857

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

ソフトウェアの受託開発に関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により金額を決定しております。

3. 破産更生債権等については、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を計上し、債権金額から直接減額しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	265.75 円	1株当たり純資産額	278.18 円
1株当たり当期純利益金額	42.77 円	1株当たり当期純利益金額	21.85 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	414,787	211,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	414,787	211,915
期中平均株式数 (株)	9,698,239	9,698,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数 397,000株)	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数 392,000株)

(重要な後発事象)

主要取引先への債権放棄および自己株式の取得による債権回収

1. 取引先に対する債権放棄について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先であるTHQ Inc. に対する売掛債権について債権放棄を行うことを決議いたしました。

(1) 経緯

THQ Inc. (本社：米国カリフォルニア州) が、平成24年12月19日 (現地時間) 付けて米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴うものであります。

(2) 当該取引先の概要

① 名 称	THQ Inc.
② 所 在 地	29903 Agoura Road Agoura Hills, CA 91301 USA
③ 代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Brian J. Farrell
④ 資 本 金 の 額	683千米ドル
⑤ 主 な 事 業 内 容	ゲームソフト開発
⑥ 当 社 と の 取 引 内 容	ソフトウェアの受託開発

(3) 債権放棄の内容

THQ Inc. に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、平成25年2月20日付で債権放棄いたしました。

(4) 今後の見通し

本件に伴う損失につきましては、当連結会計年度において貸倒損失776,839千円を販売費及び一般管理費に計上しており、今後の損益に与える影響はありません。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

③株式の取得価額の総額

405,072千円

④取得日

平成25年2月20日

⑤取得の方法

相対取引

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,530,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,530,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	275,669	567,117	1,996,360	2,978,778
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	432,725	31,793	105,066	76,879
四半期(当期)純利益金額 (千円)	431,980	29,676	101,720	211,915
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.54	3.06	10.49	21.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	44.54	△41.48	7.43	11.36

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,176,147	1,161,122
売掛金	1,067,999	58,347
仕掛品	599,796	346,134
貯蔵品	240	591
前渡金	5,350	5,250
前払費用	32,781	31,931
繰延税金資産	95,614	103,215
未収消費税等	3,519	—
その他	17,354	16,306
流動資産合計	8,998,804	1,722,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,224	126,686
減価償却累計額	△83,527	△89,781
建物（純額）	39,697	36,904
車両運搬具	35,684	25,833
減価償却累計額	△26,324	△21,000
車両運搬具（純額）	9,359	4,833
工具、器具及び備品	405,587	409,332
減価償却累計額	△369,611	△386,638
工具、器具及び備品（純額）	35,976	22,694
土地	2,514	2,514
建設仮勘定	—	5,260
有形固定資産合計	87,547	72,206
無形固定資産		
ソフトウェア	9,500	12,768
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	10,742	14,010
投資その他の資産		
投資有価証券	218,805	326,903
関係会社株式	37,019	37,019
従業員に対する長期貸付金	3,263	2,504
破産更生債権等	—	427,857
長期前払費用	60,330	83,633
繰延税金資産	115,829	242,564
差入保証金	125,649	126,737
その他	113	113
投資その他の資産合計	561,010	1,247,333
固定資産合計	659,301	1,333,550
資産合計	9,658,106	3,056,449

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,530,000	—
未払金	163,643	163,123
未払法人税等	262	4,751
前受金	262,395	35,035
預り金	434	745
賞与引当金	62,082	65,161
その他	2,500	29,817
流動負債合計	7,021,317	298,634
固定負債		
退職給付引当金	39,990	45,228
長期未払金	62,200	62,200
長期預り金	250	250
固定負債合計	102,440	107,678
負債合計	7,123,758	406,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
資本剰余金合計	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,185,093	2,295,699
利益剰余金合計	2,186,443	2,297,049
自己株式	△485,945	△484,221
株主資本合計	2,537,108	2,649,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,760	697
評価・換算差額等合計	△2,760	697
純資産合計	2,534,347	2,650,136
負債純資産合計	9,658,106	3,056,449

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,924,233	2,811,741
ロイヤリティ収入	598,033	12,423
売上高合計	3,522,267	2,824,164
売上原価		
商品期首たな卸高	108	—
当期商品仕入高	21,394	45
合計	21,503	45
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	21,503	45
製品期首たな卸高	109	—
当期製品製造原価	2,165,175	1,886,120
合計	2,165,285	1,886,120
他勘定振替高	※2 35	—
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	2,165,250	1,886,120
支払ロイヤリティ	9,083	20,231
売上原価合計	2,195,836	1,906,398
売上総利益	1,326,430	917,766
販売費及び一般管理費	※1, ※3 747,877	※1, ※3 1,487,668
営業利益又は営業損失(△)	578,552	△569,901
営業外収益		
受取利息	9,948	13,138
受取配当金	764	729
有価証券利息	6,726	9,854
為替差益	—	604,992
その他	4,287	39,518
営業外収益合計	21,727	668,232
営業外費用		
支払利息	29,771	26,440
為替差損	403,998	—
その他	145	169
営業外費用合計	433,915	26,610
経常利益	166,364	71,720
特別利益		
貸倒引当金戻入額	※4 450,000	—
固定資産売却益	—	※6 430
関係会社株式売却益	※5 39,999	—
特別利益合計	489,999	430
特別損失		
固定資産除却損	※7 320	※7 58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,170	—
特別損失合計	16,490	58
税引前当期純利益	639,874	72,092
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,190
法人税等調整額	△18,157	△137,048
法人税等合計	△16,769	△135,858
当期純利益	656,644	207,951

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,077,739	56.8	1,087,518	61.1
II 経費	※3	820,186	43.2	690,948	38.9
当期総製造費用		1,897,925	100.0	1,778,466	100.0
期首仕掛品棚卸高		976,396		599,796	
計		2,874,321		2,378,263	
他勘定振替高	※4	109,349		146,008	
期末仕掛品棚卸高		599,796		346,134	
当期製品製造原価		2,165,175		1,886,120	

(注)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	58,100千円	賞与引当金繰入額	61,456千円
退職給付費用	6,880	退職給付費用	6,338
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	486,950千円	外注費	366,304千円
賃借料	170,133	賃借料	181,118
減価償却費	32,742	減価償却費	25,273
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	109,349千円	販売費及び一般管理費	146,008千円
合計	109,349	合計	146,008

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,902	412,902
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
資本剰余金合計		
当期首残高	423,708	423,708
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	423,708	423,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,625,432	2,185,093
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	559,661	110,605
当期末残高	2,185,093	2,295,699
利益剰余金合計		
当期首残高	1,626,782	2,186,443
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の処分	—	△363
当期変動額合計	559,661	110,605
当期末残高	2,186,443	2,297,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	△485,924	△485,945
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,738
当期変動額合計	△20	1,723
当期末残高	△485,945	△484,221
株主資本合計		
当期首残高	1,977,467	2,537,108
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
当期変動額合計	559,641	112,329
当期末残高	2,537,108	2,649,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,022	△2,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	△7,783	3,458
当期末残高	△2,760	697
純資産合計		
当期首残高	1,982,490	2,534,347
当期変動額		
剰余金の配当	△96,982	△96,981
当期純利益	656,644	207,951
自己株式の取得	△20	△14
自己株式の処分	—	1,375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,783	3,458
当期変動額合計	551,857	115,788
当期末残高	2,534,347	2,650,136

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の受注契約
検収基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度96%であります。

主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
役員報酬	132,240千円	144,120千円
給料手当	100,724	87,244
賞与引当金繰入額	3,982	3,705
退職給付費用	623	725
広告宣伝費	91,402	34,423
旅費交通費	58,685	34,910
減価償却費	10,934	7,685
貸倒損失	—	776,839

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
広告宣伝費	35千円	—千円
合計	35	—

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
	109,146千円	146,008千円

※4. 前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)

新日本プロレスリング㈱への貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。

※5. 前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)

新日本プロレスリング㈱の全株式譲渡に伴うものであります。

※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
車両運搬具	—千円	430千円
計	—	430

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
工具、器具及び備品	320千円	58千円
計	320	58

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,397,734	79	—	1,397,813
合計	1,397,734	79	—	1,397,813

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1, 2	1,397,813	58	5,000	1,392,871
合計	1,397,813	58	5,000	1,392,871

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,019千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,062千円	2,721千円
研究開発費損算入限度超過額	139,454	130,340
一括償却資産損金不算入額	3,498	3,408
賞与引当金損金算入限度超過額	25,143	24,630
退職給与引当金損金算入限度超過額	14,156	16,010
貸倒損失	—	146,822
繰越欠損金	229,897	62,025
その他有価証券評価差額金	2,329	—
その他	53,542	49,970
繰延税金資産小計	469,084	435,931
評価性引当額	△257,640	△89,768
繰延税金資産合計	211,444	346,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△382
繰延税金負債合計	—	△382
繰延税金資産の純額	211,444	345,780

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	12.4
評価性引当額	△87.4	—
住民税均等割	0.2	1.6
税効果を認識していない繰越欠損金	41.1	△266.4
税率変更による差異	1.5	23.3
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6	△188.4

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 261.32 円	1株当たり純資産額 273.12 円
1株当たり当期純利益金額 67.71 円	1株当たり当期純利益金額 21.44 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,644	207,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,644	207,951
期中平均株式数(株)	9,698,239	9,698,285
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数397,000株)	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数392,000株)

(重要な後発事象)

主要取引先への債権放棄および自己株式の取得による債権回収

1. 取引先に対する債権放棄について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先であるTHQ Inc. に対する売掛債権について債権放棄を行うことを決議いたしました。

(1) 経緯

THQ Inc. (本社：米国カリフォルニア州) が、平成24年12月19日 (現地時間) 付けて米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴うものであります。

(2) 当該取引先の概要

① 名 称	THQ Inc.
② 所 在 地	29903 Agoura Road Agoura Hills, CA 91301 USA
③ 代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Brian J. Farrell
④ 資 本 金 の 額	683千米ドル
⑤ 主 な 事 業 内 容	ゲームソフト開発
⑥ 当 社 と の 取 引 内 容	ソフトウェアの受託開発

(3) 債権放棄の内容

THQ Inc. に対する売掛債権総額1,204,696千円と回収額427,857千円との差額776,839千円を、平成25年2月20日付で債権放棄いたしました。

(4) 今後の見通し

本件に伴う損失につきましては、当事業年度において貸倒損失776,839千円を販売費及び一般管理費に計上しており、今後の損益に与える影響はありません。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社の取引先であるTHQ Inc. が保有する当社株式を、当社が同社に対して有する債権の弁済に充当するために取得するものであります。

(2) 自己株式の取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

1,552,000株 (自己株式を除く発行済株式総数に占める割合16%)

③株式の取得価額の総額

405,072千円

④取得日

平成25年2月20日

⑤取得の方法

相対取引

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽ホールディングス	148,000	19,980
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	30	8,379
		ソニー(株)	3,200	4,358
		(株)ベクター	3,000	1,011
		任天堂(株)	100	887
		コナミ(株)	100	193
		(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	127	144
		(株)デジタルデザイン	5	132
		(株)ラウンドワン	200	106
		セガサミーホールディングス(株)	56	90
小計		154,818	35,282	
計		154,818	35,282	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	シティグループ インク.ユーロ円債	200,000	175,431
		小計	200,000	175,431
	その他有価証券	第14回 関西アーバン銀行 永久社債 (劣後特約付)	100,000	100,240
		小計	100,000	100,240
計		300,000	275,671	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 住信アセットマネジメント(株) 住信キャッシュフロー経営評価オープン	10,000,000	6,864
		(外国投資信託受益証券) ムーア・マネジメント・サービス (バーミューダ) リミテッド セブン・リープス・キャピタル・プ リザベーション・ファンドー米ドル 建て元本確保戦略マトリックス10 (2005-05)	100	9,086
		小計	10,000,100	15,950
計		10,000,100	15,950	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	123,224	3,461	—	126,686	89,781	6,254	36,904
車両運搬具	35,684	—	9,850	25,833	21,000	3,719	4,833
工具、器具及び備品	405,587	5,766	2,021	409,332	386,638	18,990	22,694
土地	2,514	—	—	2,514	—	—	2,514
建設仮勘定	—	10,735	5,475	5,260	—	—	5,260
有形固定資産計	567,010	19,964	17,347	569,627	497,420	28,963	72,206
無形固定資産							
ソフトウェア	129,738	7,163	—	136,902	124,134	3,895	12,768
電話加入権	1,242	—	—	1,242	—	—	1,242
無形固定資産計	130,981	7,163	—	138,144	124,134	3,895	14,010
長期前払費用	60,330 (60,330)	23,408 (22,778)	— —	83,738 (83,108)	105	105	83,633
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	： 開発用機材	4,511 千円
	： 電子計算機及び周辺機器	1,027 千円
ソフトウェア	： 開発用機材	5,630 千円

2. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	62,082	65,161	62,082	—	65,161

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	107
預金の種類	
普通預金	258,773
定期預金	900,000
別段預金	2,240
小計	1,161,014
合計	1,161,122

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
マイクロソフト(株)	23,589
グリー(株)	22,050
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA LLC	9,987
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT EUROPE LIMITED	1,634
その他	1,085
合計	58,347

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	破産更生債権等 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)		(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,067,999	2,155,290	1,960,246	1,204,696	58,347	60.8	95.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託ソフトウェア	308,087
自社ソフトウェア	38,046
合計	346,134

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
新幹線回数券	591
合計	591

⑤ 破産更生債権等

相手先	金額 (千円)
THQ Inc.	427,857
合計	427,857

⑥ 繰延税金資産 (固定資産)

繰延税金資産は、242,564千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

⑦ 未払金

区分	金額 (千円)
従業員給与	71,632
社会保険料	18,787
外注費	13,269
その他	59,434
合計	163,123

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yukes.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対して、一律に3,000円相当の当社商品または当社関連商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第20期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年4月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第21期第1四半期（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）平成24年6月11日近畿財務局長に提出。

第21期第2四半期（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月10日近畿財務局長に提出。

第21期第3四半期（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年4月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書であります。

平成24年5月31日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）および第19号（連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）にもとづく臨時報告書であります。

平成24年12月11日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）にもとづく臨時報告書であります。

平成24年12月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能または取立遅延のおそれ）にもとづく臨時報告書であります。

平成25年2月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）にもとづく臨時報告書であります。

平成25年2月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）にもとづく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月26日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先への債権放棄及び自己株式取得に係る決議をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユークスの平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユークスが平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

株式会社ユークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユークスの平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年2月13日開催の取締役会において、主要取引先への債権放棄及び自己株式取得に係る決議をしている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。